資料２

第２次あま市行政改革大綱

取組結果

あ　ま　市

第２次あま市行政改革大綱の取組結果

平成２７年度から令和４年度までの８年間を計画期間とする第２次あま市行政改革大綱では、３つの基本方針に基づく６本の柱を掲げ、これらの柱ごとに目標を掲げて推進し、行政改革に取り組んできました。

第２次あま市行政改革大綱　６本の柱別の目標達成状況

６本の柱	目標数	達成	その他
１　協働によるまちづくりの推進	2	1	1
２　中長期的な財政運営の健全化	2	2	－
３　事務事業の見直し	1	1	－
４　施設の総合的な管理と見直し	1	－	1
５　組織・機構の見直しと定員の適正化	1	－	1
６　人材育成と職員の意識改革	2	2	－
合　　計	9	6	3

大綱において掲げた目標は概ね達成することができましたが、公共施設の総合的な管理や働き方改革への対応など、継続して取り組むべき課題は残されています。

また、財政状況については、加速化する少子高齢化などに伴い、今後も厳しい財政運営が見込まれています。

そのため、本市をとりまく環境変化や行政改革継続の必要性に対応しながら、幅広い視点から行政改革を推進するために策定した、第３次あま市行政改革大綱に基づき、令和５年度から令和９年度までの５年間で取り組んでまいります。

１　協働によるまちづくりの推進

（〇：達成したもの　●：そうでないもの）

		目標	実績
●	コミュニティ協議会数	１５団体	１４団体
〇	市民活動センター登録団体数	１４０団体	１５９団体

令和４(2022)年度目標としましては、コミュニティ協議会数１５団体、市民活動センター登録団体数１４０団体としています。

コミュニティ協議会につきましては、第２次あま市行政改革大綱策定時に１３団体でしたが、１団体設立されて、令和４年度末時点で１４団体となりました。

市民活動センター登録団体数につきましては、第２次あま市行政改革大綱策定時に１４０団体でしたが、１９団体の登録数が増え、令和４年度末時点で１５９団体となりました。

＜主な取組実績＞

〇市民公募委員の登用推進
- あま市まちづくり委員会の委員を公募により 14 名を登用（平成 28(2016)年度～令和４(2022)年度）
- 新庁舎基本設計市民ミーティング委員を公募により 23 名を登用（平成 28(2016)年度）
- あま市地域公共交通会議を公募により１名を登用（令和３(2021)年）

〇市民活動の情報提供
- 市民活動・協働ガイドブックを作成（平成 27(2015)年度）
- 市民活動・協働ガイドブックの改訂（令和元(2019)年度）
- 市民活動・協働ガイドブック Jr.版（小学校中学年向け）・Young 版（小学校高学年向け）を作成（令和元(2019)年度）し、小学校の総合学習で活用（令和２(2020)年度～令和４(2022)年度）
- 協働のためのルールブックを作成（令和３(2021)年度）

〇市民活動補助金制度の活用
- 補助金制度の活用による市民活動団体の育成・支援

  交付実績　12 団体・1,772 千円（平成 27(2015)年度～令和４(2022)年度の累計）

  ※令和２(2020)年度は補助金の申請はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動困難な状況となったため、事業を中止

幅広い市民の意見を市政に反映させるため、市民公募委員の登用を推進し各委員会・会議等において多様な意見やアイディアを市政に反映することができました。

また、市民活動センターと協力して幅広い世代に市民活動の情報提供できるよう、情報発信ツールを増やし、交流の場を創出しました。

そして、市民の自主的かつ自発的な市民活動の活性化を図るため、市民活動補助金制度の活用を促すことにより、協働によるまちづくりを推進することができました。

２　中長期的な財政運営の健全化

（〇：達成したもの　●：そうでないもの）

		目標	実績
〇	基金残高	基金残高４０億円以上	５９億円
〇	将来負担比率	将来負担比率７０％以下	５５．６％

令和４(2022)年度目標としましては、基金残高４０億円以上、将来負担比率７０％以下としています。

基金残高につきましては、令和４年度末時点で５９億円(5,951,550,494円)、将来負担比率につきましては、令和４年度末時点で５５．６％となりました。

＜主な取組実績＞

〇収納率の向上対策

・滞納者に対する差押等滞納処分や、未納者への納付相談を実施（平成27(2015)年度～令和４(2022)年度）

［市税収納率（現年度分）］

平成27(2015)年度 98.3% ⇒ 令和４(2022)年度 98.6%

〇広告料収入の積極的確保

・市公式ウェブサイトや封筒などの活用、あま市巡回バスの車体等の新たな広告媒体の検討（平成27(2015)年度～令和４(2022)年度）

［広告料収入額］

平成27(2015)年度 1,620千円 ⇒ 令和４(2022)年度 2,864千円

〇企業誘致の推進

・方領地区の工業団地整備に向けた取り組み

平成27(2015)年度　「方領地区企業誘致推進検討委員会」を設置

平成29(2017)年度　産業振興課内に企業誘致対策室を設置

令和元(2019)年度　愛知県企業庁による用地造成事業の「開発検討地区」に位置づけ、
建設産業部に企業誘致対策課を設置
令和３(2021)年度　地権者から開発同意書の取得
令和４(2022)年度　地権者と県の土地売買契約の締結を進め、工業団地周辺道路の整備に係る詳細設計を実施

・産業立地セミナーへの参加（平成 28(2016)年度～令和４(2022)年度）
・創業支援セミナーの実施（令和元(2019)年度～令和４(2022)年度）

○遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討

・処分可能な遊休資産について、売却・貸付等を実施
土地の売却　１件（平成 27(2015)年度）
土地の貸付　１件（平成 28(2016)年度）
土地の売却　１件（令和４(2022)年度）

重要な政策の方向性や課題の解決方法について、経営の観点から議論を行うことを目的とした経営戦略本部会議を開催し、政策決定や課題解決を迅速対応することができました。

よりよい市民サービスを行うために若手職員（実務担当者）の柔軟な発想や業務改善効果がある取組を募集し、優良な取組を“ＡＭＡＣＴＩＯＮ”業務改善運動として全職員に周知して広く実施することや、働き方の新しいスタイル、市民サービス向上にむけた取組についての検討結果を業務に取り入れることで、市民サービスの向上につながりました。

予算計上時には、各種団体への負担金や補助金についてヒアリングを行い適正化に努め、同種の契約を１本化するなど委託事務や随意契約の見直しに努めました。

また、電子入札など多様な入札手法を検討することで、入札について透明性・競争性の向上を図ることができました。

併せて、長期継続契約の適切な導入の推進に努めたことにより、予算の適正な執行及び事務の平準化が図られました。

健全な財政運営を維持するため、市税をはじめとする財源を着実に確保しながら、企業誘致を推進するなど、新たな財源確保の方策について実施、検討しました。

３　事務事業の見直し

（〇：達成したもの　●：そうでないもの）

		目標	実績
〇	事務事業評価による改善事業数	５事業	１３事業

令和４(2022)年度目標としましては、事務事業評価による改善事業数（４年間の累計）を５事業としています。

事務事業評価による改善事業数につきましては、令和４年度末時点で 13 事業となりました。

＜主な取組実績＞

〇事務事業点検の実施

・実施計画策定及び予算概算要求についての全庁ヒアリング時に事務事業点検を 13 事業行い、評価結果を翌年度の予算編成に反映（平成 27(2015)年度～令和４(2022)年度）

〇“ＡＭＡＣＴＩＯＮ”業務改善運動

・若手職員から業務改善効果がある取組を募集、優秀な取組を実施

［実施内容］（令和３(2021)年度）

混雑状況の発信

ＡＩチャットボット（対応ツール）の活用

ＷＥＢ会議の導入　など

［実施内容］（令和４(2022)年度）

キャッシュレス決済 20 種類を導入

ＡＩ総合案内のＡＩによる回答　7,649 件／8,866 件

ＲＰＡシステムを 28 業務で活用（約 1,300 時間を削減）

事務事業の効果、効率性や行政関与の必要性を検証し、最も効率的な事務事業となるよう再編に取り組むことで、市民サービスの向上を図りました。各事業の見直しを目的とした事務事業点検の実施を、４年間で 13 事業実施し、事業内容とそれに伴う必要性・有効性・効率性等の検証を実施しました。

４　施設の総合的な管理と見直し

（〇：達成したもの　●：そうでないもの）

		目標	実績
●	指定管理施設数	２０施設	１８施設

令和４(2022)年度目標としましては、指定管理施設数２０施設としています。

指定管理施設数につきましては、第２次あま市行政改革大綱策定時に１７施設でしたが、１施設（あま市民病院）追加されて、令和４年度末時点で１８施設となりました。

＜主な取組実績＞

〇長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理

・あま市公共施設等総合管理計画を策定（平成 28(2016)年度）
・あま市公共施設再配置計画を策定（平成 30(2018)年度）
・あま市公共施設長寿命化計画、あま市学校施設長寿命化計画を策定(令和元(2019)年度)
・上記計画に基づいた長寿命化改修工事や施設の統廃合を実施（令和２(2020)年度～令和４(2022)年度）

〇公共施設の管理経費の節減

・新電力の導入による本庁舎電気料金の削減
新電力への切替え前の平成 26(2014)年度との差額の累計（平成 27(2015)年度～令和４(2022)年度）▲18,039,535 円
※令和４(2022)年度については、電力供給価格の高騰により削減効果が見られなかった。

市内の公共施設において、指定管理者制度の導入について検討した結果、1施設（あま市民病院）の制度導入に至りました。

また、「公共施設再配置計画」に示された公共施設の維持管理方針を踏まえ、各施設の劣化状況を把握して長寿命化計画を策定し、各施設の計画的な長寿命化対策を行い、長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理を実施しました。

施設の効率的・適正な管理運営のため、ＰＰＳ（新電力）による電気料金の削減や他の削減方法を検討して、公共施設の管理経費の節減に努めました。

公共施設として利用者満足度の向上や利用者数の増加に向けた修繕等を含めた様々な取組を行い、公共施設の利便性の向上を図ることができました。

合併による重複施設や未利用施設を中心に施設の再編を図りながら、老朽化に対応した計画的な予防保全を進めるなど、長期的・総合的な管理を行うことで、将来にわたる財政負担の平準化を図り、健全な財政運営を持続できる仕組みの構築を進めました。

５　組織・機構の見直しと定員の適正化

（〇：達成したもの　●：そうでないもの）

		目標	実績
●	年次有給休暇の平均取得日数	１２日	１０．６日

令和４(2022)年度目標としましては、年次有給休暇の平均取得日数１２日としています。

年次有給休暇の平均取得日数につきましては、令和４年度末時点で１０．６日となりました。

＜主な取組実績＞

〇効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し

・上下水道部を設置、教育部にスポーツ課を設置（平成 27(2015)年度）
・新庁舎建設課を設置（平成 30(2018) 年度）
・市民病院の指定管理者制度への移行に伴い、市民病院事務局を廃止（令和元(2019)年度）
・３か所の給食センターの集約（令和元(2019)年度）
・建設産業部に企業誘致対策課を設置（令和元(2019)年度）
・企画財政部に情報推進課を設置（令和３(2021)年度）
・建設産業部に農政課及び商工観光課を設置（令和４(2022)年度）

〇定員管理の見直し

第２次あま市定員適正化計画の実施、見直し（平成 27(2015)年度～令和４(2022)年度）

［職員数］
平成 27(2015)年度 539 人　⇒　令和４(2022)年度 547 人
※平成 31(2019)年４月に市民病院が指定管理者制度へ移行し、職員数が増加したことに伴い、令和２(2020)年３月に第２次あま市定員適正化計画を改訂し、令和４(2022)年度までの計画目標を 551 人とした。

新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応できる行政組織を構築するため、組織・機構の見直しを行うとともに、定員適正化計画を見直し、職員数の適正化に努めました。

６　人材育成と職員の意識改革

（〇：達成したもの　●：そうでないもの）

		目標	実績
〇	研修講師経験者数	６０名	８３名
〇	愛知県等への実務研修生数	１６名	１８名

令和４(2022)年度目標としましては、研修講師経験者数を６０名、愛知県等への実務研修生数１６名としています。

研修講師経験者数につきましては、令和４年度末時点で累計８３名、愛知県等への実務研修生数につきましては、令和４年度末時点で累計１８名となりました。

＜主な取組実績＞

〇人事評価制度の充実
・人事評価制度を運用し、職員の人材育成を図るとともに、能力・実績に基づく人事管理を実施（令和 28(2016)年度～令和４(2022)年度）

〇女性活躍の推進　＊本項目は下半期（令和元(2019)年度～）のみ設定
・女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の見直しや各審議会等への女性委員の登用を推進（令和元(2019)年度～令和４(2022)年度）
［女性管理職割合］
令和元(2019)年度 16.3%　⇒　令和４(2022)年度 19.5%
［審議会女性委員割合］
令和元(2019)年度 23.3%　⇒　令和４(2022)年度 27.2%

○職員研修の推進　＊本項目は下半期（令和元(2019)年度～）のみ設定

・職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術の習得（令和元(2019)年度～令和４(2022)年度）

変化に対応できる職場環境を構築し、行政経営についての意識改革や能力開発を推進することで、職員の資質の向上を図りました。